

2 事後事業評価に係る政策評価の結果の政策への反映状況

○評価書はこちら

- 1 超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発
- 2 小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発
- 3 先進的 I C T 国際標準化推進事業
- 4 脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発
- 5 複数周波数帯の動的利用による周波数有効利用技術の研究開発
- 6 マルチバンド・マルチモード対応センサー無線通信基盤技術の研究開発
- 7 次世代無線通信測定技術の研究開発（拡充）・100 G H z 超帯域無線信号の高精度測定技術の研究開発

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、確立された技術の実ネットワークへの普及を進め、本研究開発による成果が全てのネットワーク機器に導入された場合に、ネットワーク全体の消費電力が、平成 24 年当時と比較して、70%程度に削減されることを目指す。</p> <p>また、通信量の増大は長期的に続くものと予想されるため、光ネットワーク技術をさらに高度化する「巨大データ流通を支える次世代光ネットワーク技術の研究開発」を平成 27 年度から3か年計画で実施しており、既存技術（100Gbps 級光伝送技術）の 10 倍にあたる 1 Tbps 級光伝送を実現するため、より高度な光伝送方式を用いた高速大容量光伝送技術並びに最新の電子回路技術を駆使し低消費電力化を進めたデジタル信号処理回路技術を確立する。これにより 100Gbps 級光伝送技術に対し送受信機（実装サイズ）当たりの伝送容量を 10 倍にし、消費電力（同一通信処理速度で比較）を 1/4 にする高速大容量・低消費電力光伝送技術を確立する。最終的には、1 Tbps の研究開発成果を含め、今後の技術開発成果をネットワーク機器全体に導入することにより、平成 32 年度には平成 24 年度の 45%程度のネットワーク消費電力の実現を目指す。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 26 年度に終了している。</p>
2	小型航空機搭載用高分解能合成開口レーダーの研究開発	<p>評価結果を踏まえ、社会展開を図るために、国内外の展示会への出展や各種フォーラムへ参加するなど、引き続き、防災関係機関等に対してシステムの有効性を広く示し需要を喚起するとともに、低コスト化に向けての検討を進める必要がある。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 26 年度に終了している。</p>
3	先進的 ICT 国際標準化推進事業	<p>評価結果を踏まえ、本研究開発で得られた技術及びノウハウを製品化・事業化へ反映させるための検討を進めていくとともに、研究開発で確立した技術の国際標準化、オープンソース・ソフトウェア化や、民間フォーラム等の場における研究成果の紹介等を通じて、本研究開発成果の社会展開を促進する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 26 年度に終了している。</p>
4	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	<p>評価結果を踏まえ、今後は、2025 年を目標に約 251 万人の高齢者・障がい者（チャレンジド）の自立支援、社会参加を目指して、意思の伝達やコミュニケーションを現状より容易に行えるようにしたり、意思により車椅子など移動支援機器を操作する際の手助けを行うため、脳情報取得のさらなる簡便化のための研究開発及び解読情報の確実性の向上を目指した研究開発を行うことで、BMI 技術をさらに底上げし、加速化を図る。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 26 年度に終了している。</p>
5	複数周波数帯の動的利用による周波数有効利用技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、今後は実用化等による成果展開を目指し、実用化の主体となる通信事業者、メーカーと密に連絡調整を行いつつ、実用化に向けた技術課題の検討、国際標準化の推進等に努めていく。本技術の実用化により、必要に応じ周波数・送信電力・無線アクセス方式等の無線パラメータを動的に再構築や周波数軸上に離散的に存在する複数の空き周波数帯域のより一層の利活用を進め、ひいては我が国の周波数の利用効率をより一層向上する。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 26 年度に終了している。</p>
6	マルチバンド・マルチモード対応センサー無線通信基盤技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、効率的かつ安定的に最適なキャリア周波数に分散させることができる本研究開発技術を用いて、今後のマルチバンド・マルチモードセンサーネットワークの実用化に向けて取組等を実施することにより、本研究開発成果の展開を図る。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成 26 年度に終了している。</p>

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
7	次世代無線通信測定技術の研究開発(拡充)・100GHz超帯域無線信号の高精度測定技術の研究開発	<p>評価結果を踏まえ、研究成果の実用化を加速するため、放送事業者や国内認証機関、通信メーカー等と共に汎用測定器としての製品化に向けた課題を検討する。さらに、スーパーハイビジョン(4K/8K)等のアプリケーションの実用化と連携して、本技術の実用化の取組を推進するとともに、利用者への周知広報や国際標準化活動の強化等に努める。本技術の実用化により、100GHz超の周波数帯のより一層の利活用を進め、我が国の周波数の利用効率のより一層の向上を目指す。</p> <p>なお、本政策は当初の目的を達成して平成26年度に終了している。</p>